

人 事

●教育委員会委員の任命

教育委員会委員の定数が改正され、3名から4名に増員されたことにより、新しく前川英子氏の選任が同意されました。

補正予算

●平成22年度一般会計

平成22年度新冠町一般会計は、既定の歳入歳出予算額に1億9、275万2千円を追加し、総額を58億4、575万2千円としました。

町長行政報告

支庁制度改革について

百年の歴史をもち先人より培われてきた支庁制度において、「北海道総合振興局及び振興局の設置に関する条例」が本年4月1日から施行されておりますが、これまでの支庁制度改革の経緯・経過並びにその概要等について第1回定例会でご報告を申し上げたところであります。

その後、北海道と北海道町村会、北海道町村議会議長会など地方四団体との協議を重ねてまいりました。

国単位での家畜の移動制限や畜産物の輸出を厳しく規制しております。

現在、北海道では、口蹄疫発生後に道内へ移動してきた家畜の確認作業を進める一方、宮崎県、鹿児島県、熊本県、大分県からの偶蹄類家畜の移入制限やその他道外からの移入の際には健康状態などを確認する着地検査の励行を関係者に周知徹底を行い、又、空港、港、駅などにおける消毒の協力を関係機関に求めるなど、口蹄疫ウイルスの道内への侵入防止に努めているところであります。

このほか、野生動物への感染も危惧されることから、6月8日付けで、日高振興局に、口蹄疫に係る野生シカの情報収集窓口の設置や野生シカ情報収集チームを発足させており、当町につきましても6月10日付けで、町内の猟友会会員の皆さんに対し、口蹄疫に係る野生シカの情報提供依頼を行ったところであります。

口蹄疫の発生は、牛、豚の生産農家に大打撃を与えることから、当町といったしましては、5月20日に町、町農協、日高地区農業共済組合中部支所、町獣医師会、日高家畜保健衛生所、町家畜自衛防疫組合による新冠町口蹄疫発生防止対策室を設置し、当面、緊急を要する対策について協議を行い、直ちに行動を起こしております。

その対策としては、町内の牛、豚、山

とりわけ、北海道が先に示した「広域事務等に関する基本フレーム」及び「平成22年度の広域事務」について、その内容が将来、出張所化や廃止などの懸念がありましたことから、日高管内7町をはじめ、北海道町村会において再考するよう北海道に申し出をしておりますところ、平成22年3月25日に、「平成22年度に移行予定の31項目の対象事務のうち、土木現業所に関する7事務と職員に関する5事務のみを4月から統合し、残りの19事務については、引き続き協議を重ねる」旨の回答を頂いたところであります。

このことは、日高の声が一定程度反映される形となり、地域住民サービスや産業振興への影響が無いなど、従来の事務と殆ど変らぬ形で移行されることになりました。

当面は、地域の皆様に直接影響はありませんが、条例施行の3年後においては、事務の統合をはじめ、条例本文の見直しも行われることから、日高管内7町が一丸となり「日高振興局のあるべき姿」として、日高地域の振興策をまとめ、それに向かった取り組みを進めていくこととしております。

当町としても、地域振興に関わる事務や住民サービスに関わる事務に関しては、管内各町と連携して取り進めて参りますのでご理解願います。

以上のことから、これまで日高管内

一体となつて取組んでまいりました「日高振興局を考える連絡協議会」は、4月22日をもって解散したところでございます。

なお、今後の事務については、各町企画担当課長が課長会を立ち上げ、残された広域事務の課題等について対応することとなりましたので、ご理解願います。

口蹄疫の発生による新冠町における対策について

すでに、報道等でご存知のことと思いますが、牛や豚の病気であります口蹄疫が、本年4月20日に宮崎県都農町において、疑似患畜の1例目が確認されて以来、この周辺の「川南町」及び「えびの市」、さらに、6月9日には都市で患畜3頭が確認されるなど、いまだ衰える兆しはなく、6月10日現在で発生280例、ワクチン接種分の家畜も含め、約27万頭が殺処分対象とされております。

とりわけ、都城市の発生は、国や県が感染防御ラインとして位置づけ、徹底した蔓延防止対策を講じたにもかかわらず、そこを大きく離れた地域での発生となり、鹿児島県に近接する地域であることから、一般道の通行規制、防疫ポイントの増設、酢酸などによる畜舎周辺の消毒を徹底して行っていることとであります。

このような大変な状況に遭遇している宮崎県に對しまして、町内肉牛農家からのご提案もあり、関係する生産農家や地域の一刻も早い復興を願ひ、町農協、町和牛生産改良組合、町酪農振興会と連携し、5月20日に宮崎県に義援金を送金したところでございます。

口蹄疫は、牛、豚などの偶蹄類の動物の病気であり、家畜伝染病予防法に規定される家畜伝染病に指定されております。

発生の原因となる、口蹄疫ウイルスは感染力、伝染力が非常に強く、人を除く動物や家畜のほとんどが感染し、潜伏期間は概ね牛で3日から6日程度、豚で7日から10日程度で、特に豚の飼養密度の高い地域で発生しますと、地域のウイルス汚染度が高まり、空気伝播や風による伝播が起こりやすく、防疫が困難になるとのことから、家畜伝染病予防法では、発生場所から半径10キロメートルを移動制限区域、半径20



▲消石灰による牧場敷地内出入り口の消毒

肉牛生産者が自主的に市場出荷した牛に関しては、持ち帰りや九州方面からの導入を控えたりするなど、自主的な対応も行っているところであります。

また、町有牧野におきましても、町牧野運営委員会を開催し、今年度の入牧

について慎重に協議を行い、預託予定牛の移動歴の確認や各生産者の飼養状況など、口蹄疫だけでなく想定される感染症の発生も視野に入れた対策や入牧時の車両、人、家畜の消毒の徹底、家畜保健所等の協力を得ての健康状況の確認などを行っているところであります。

なお、この口蹄疫発生により、今年度、明和町有牧野に入牧を予定していた道内大手肉牛牧場の預託牛200頭につきましましては、未だ口蹄疫の発症地域の拡大が続いている状況から、感染症の未然防止と地元不安に対する配慮のため、この時期の大規模な牛の移動は控え、入牧を取り辞めたいとの申し出を牧場責任者から受けたほか、町内の乳牛、肉用牛を対象とした家畜共進会も中止となるなど、当町にも大きな影響が生じているところですが、これら防疫対策に係る経費並びに家畜共進会に係る補助金などの補正予算案を本定例会に提案しておりますので、ご審議方よろしく願います。

口蹄疫に関しては、迅速かつ適切な対応が感染のまん延を防止することから、今後も情報収集を始め初動対策や防疫に万全を期す所存でありますのでご理解を賜りたいと存じます。

第2回 定例会

議会

6月14日に招集された第2回定例町議会は6月17日、全日程を終えて閉会しました。

今定例会では、小竹町長、辻本教育長の行政報告のほか、平成22年度の補正予算案等が審議されました。その主な内容についてお知らせいたします。